

令和6年度 府中市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和6年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 前年度の 人件費率
令和5年度	人 35,847	千円 22,952,604	千円 508,868	千円 3,416,641	% 14.9%	% 15.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

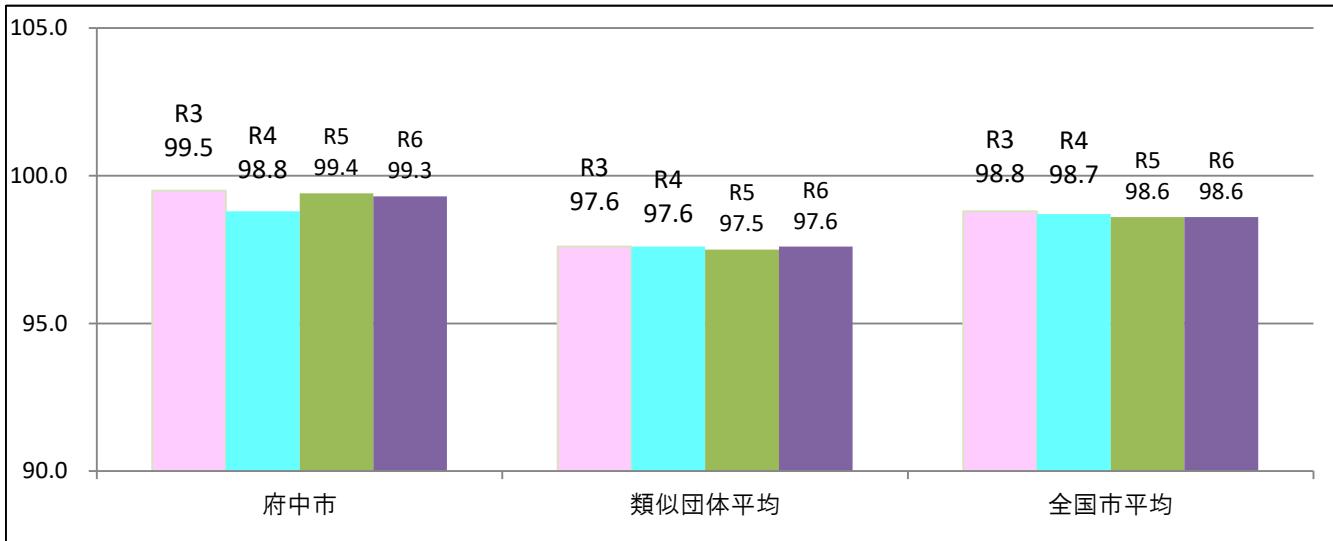
区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末勤勉手当	計 B		
令和5年度	人 331	千円 1,271,661	千円 201,053	千円 512,663	千円 1,985,377	千円 5,998	千円 5,810

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は令和5年4月1日現在の人数です。また任期付短時間勤務職員、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員は含みません。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれておりますが、会計年度任用職員は含まれておりません。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※ (3)の最新のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み。

- ①該当なし
- ②該当なし
- ③該当なし

（4）給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

① 給料表の見直し 実施

【実施内容】

改定実施時期：平成27年4月1日

内容：一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2.2%引下げ。

激変緩和のため、令和4年3月31日までの経過措置（現給保障）を実施。（経過措置延長）

その他の給料表については、行政職給料表との均衡及び国の見直し内容を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

【実施内容】府中市内勤務者については、地域手当の支給はありません。

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施

改定実施時期：平成27年4月1日

（5）特記事項

平成25年度に地方公務員に要請された給与減額について、次のとおり実施しました。

期間：平成27年4月1日から平成27年12月31日

行政職3級～5級：給料及び給料に連動する手当の3.88%減額

行政職6級～7級：給料及び給料に連動する手当の4.88%減額

管理職手当：10%減額

その他の給料表については、行政職給料表との均衡及び国の実施状況を踏まえて減額を実施。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給与月額及び平均給与月額の状況（令和6年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
府中市	42.7歳	320,770円	371,467円	342,828円
広島県	43.2歳	330,092円	408,535円	368,685円
国	42.1歳	323,823円	—	405,378円
類似団体	42.3歳	317,292円	376,472円	344,715円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和6年4月1日現在における各職種ごとの基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

② 技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
府中市	54.1歳	14人	326,013円	326,013円	307,552円
うち 保育所調理員	54.3歳	10人	357,880円	378,269円	363,880円
うち その他	53.5歳	4人	246,347円	277,490円	248,847円
広島県	—	—	—	—	—
国	51.2歳	1,829人	288,144円	—	330,553円
類似団体	51.9歳	12人	294,304円	323,768円	305,233円

公務員		民間			参考			
区分	平均給与月額 (A)	民間類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B	年収ベース（試算値）の比較		
						公務員(C)	民間(D)	C/D
府中市	326,013円	—	—	—	—	—	—	—
うち 保育所調理員	378,269円	飲食物調理従事者	46.0歳	249,900円	1.51	6,185,470円	3,288,400円	1.88
うち その他	277,490円	他に分類されない運搬・清掃・包装等従事者	49.1歳	244,800円	1.13	4,463,073円	3,297,300円	1.35

(注) 1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（令和3年～令和5年の3ヵ年平均）

2 技能労務職の職種と、民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において、完全に一致しているものではありません。

3 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータはそれぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③ 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
府中市	40.4歳	367,900円	539,120円
広島県	41.8歳	356,431円	412,158円
類似団体	39.4歳	292,402円	329,101円

(2) 職員の初任給の状況（令和6年4月1日現在）

区分		府 中 市	広 島 県	国
一般行政職	大学卒	196,200 円	205,537 円	196,200 円
	高校卒	170,900 円	173,729 円	166,600 円
技能労務職	高校卒	164,000 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和6年4月1日現在）

経験年数区分		10年～15年未満	20年～25年未満	25年～30年未満	30年～35年未満
一般行政職	大学卒	282,500 円	373,100 円	391,000 円	401,200 円
	高校卒	—	347,800 円	366,000 円	387,000 円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—

(注) 1 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものです。

2 ーの部分は、対象人数が3人以下であり、近似の階層の対象者もいないため公表を差し控えております。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

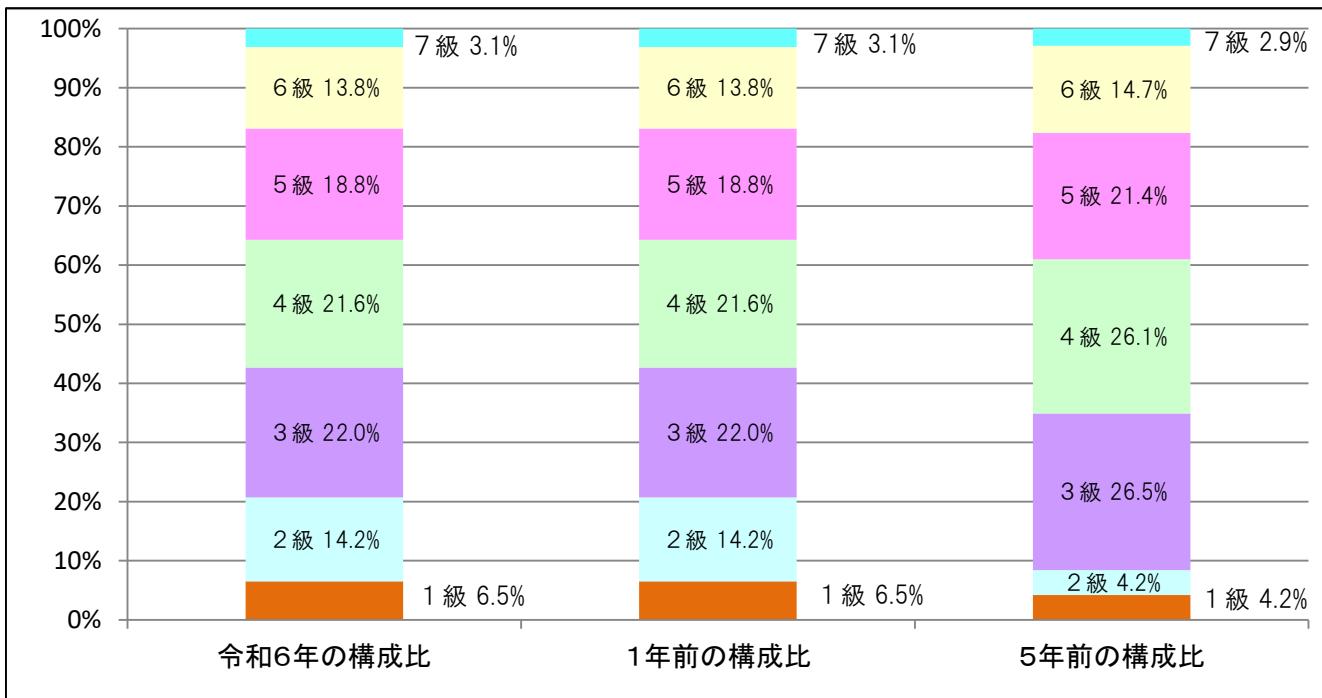
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況

(令和6年4月1日現在)

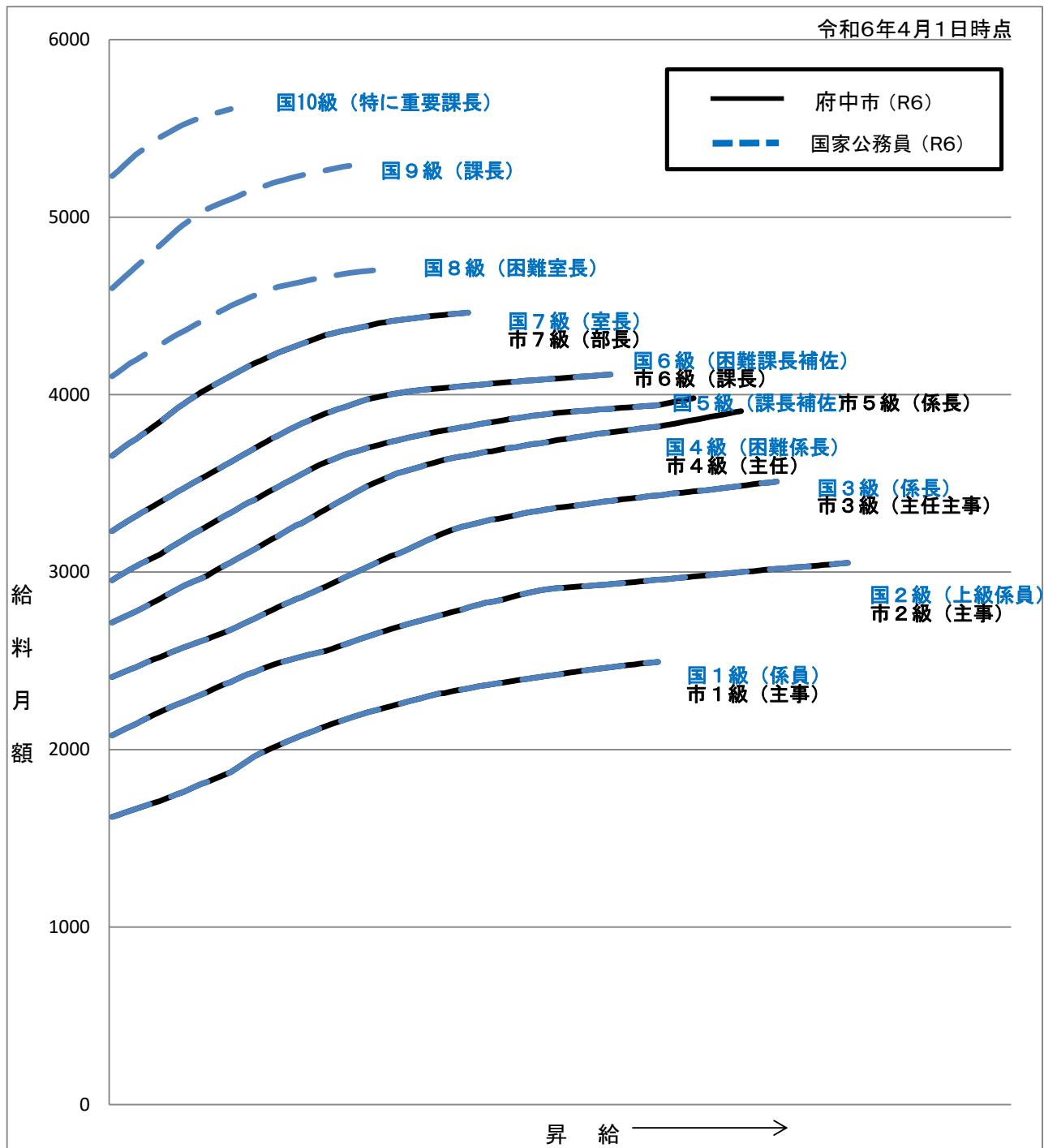
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	1級主事	20人	7.4%	162,100円	249,400円
2級	2級主事	37人	13.7%	208,000円	305,200円
3級	主任主事	63人	23.3%	240,900円	351,000円
4級	主任	46人	17.0%	271,600円	390,700円
5級	係長	61人	22.6%	295,400円	398,000円
6級	課長	35人	13.0%	323,100円	411,300円
7級	部長	8人	3.0%	365,500円	446,200円
合計		270人	100.0%		

(注) 1 府中市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和6年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（府中市）

令和6年4月2日から令和7年4月1日までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○			
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○			
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用		○		
ロ. 人事評価を活用していない			○	
活用予定期				令和7年6月

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

府 中 市		広 島 県			国		
1人当たり平均支給額 令和5年度 1,549千円		1人当たり平均支給額 令和5年度 1,563千円					
令和5年度支給割合		令和5年度支給割合			令和5年度支給割合		
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当		期末手当
計	2.45月分 (1.375月分)	2.05月分 (0.98月分)	計	2.45月分 (1.375月分)	2.05月分 (0.98月分)	計	2.45月分 (1.375月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、 職務の級等による加算措置 ・職務の級による加算 5%～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、 職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 5%～25%			(加算措置の状況) 職制上の段階、 職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%		

※ () 内は再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（府中市）

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○			
活用している昇給区分	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○			
標準に加え、上位の区分も適用	○	○		
標準に加え、下位の区分も適用	○			
標準の区分のみ適用				
ロ. 人事評価を活用していない			○	
活用予定期			令和7年6月	

(2) 退職手当 (令和6年4月1日現在)

府 中 市		国		
(支給率)	自己都合	勧奨・定年	(支給率)	自己都合
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分
勤続25年	28.0395月分	33.270750月分	勤続25年	28.0395月分
勤続35年	39.7575月分	47.709000月分	勤続35年	39.7575月分
最高限度	47.7090月分	47.709000月分	最高限度	47.7090月分
(その他の加算措置) 定年前早期退職特例措置 2%～20%加算		(その他の加算措置) 定年前早期退職特例措置 2%～45%加算		
1人当たり平均支給額	8,113千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(令和6年4月1日現在)

支給実績（令和5年度決算）	3,008 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	501,333 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員	国の制度（支給率）
広島市	10%	4人	10%
東京都	20%	2人	10%

(4) 特殊勤務手当

(令和6年4月1日現在)

区分		全職種		
支給実績（令和5年度決算）		207 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）		23,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合		2.7 %		
手当の種類（手当数）		7 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績	左記職員に対する支給単価
税務職員の特殊勤務手当	税務課職員	財産の差押及び差押物件の引揚げに従事したとき	10 千円	100 円 /日
防疫等作業従事職員の特殊勤務手当	防疫等作業に従事する職員	防疫等作業に従事したとき	0 千円	300 円 /件
防疫等作業従事職員の特殊勤務手当の特例		新型コロナウイルス感染症から市民の生命及び健康を保護するための作業に従事したとき	0 千円	3,000 円 /件
		上記のうち、患者もしくは疑いのある者の身体に接触して又は長時間にわたり接して行う作業に従事したとき	0 千円	4,000 円 /件
行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに従事した職員の特殊勤務手当	行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに従事した職員	行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに従事したとき	0 千円	500 円 /件
福祉事務従事職員の特殊勤務手当	福祉事務所に所属する右記に定める職員	現業を行う職員、身体障害者福祉司、知的障害者福祉司、老人福祉の業務に従事する社会福祉主事	180 千円	3,000 円 /月
清掃作業従事職員の特殊勤務手当	環境整備課環境センター職員	し尿その他汚物の処理に従事したとき	0 千円	9,000 円 /月
	環境整備課職員	動物の処理作業その他清掃作業に従事した場合	7 千円	300 円 /日
緊急出動する職員の特殊勤務手当	緊急に処理を要する業務等が発生したとき出動した職員	緊急に処理を要する業務等	10 千円	2,000 円 /回
災害応急作業等に従事する職員の特殊勤務手当	災害応急作業等に従事する職員	国の要請に基づき本市以外の地方公共団体に派遣された職員が災害応急作業等に従事したとき	0 千円	1,080 円 /日
		上記のうち、その勤務の全部又は一部が深夜である場合	0 千円	1,620 円 /日

(5) 時間外勤務手当

令和4年度（決算）	支給実績	105,430 千円
	職員1人当たり平均支給年額	385 千円
令和5年度（決算）	支給実績	89,991 千円
	職員1人当たり平均支給年額	272 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当及び夜間勤務手当を含みます。

職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は「支給実績（令和5年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (令和6年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績	平均支給年額
扶養手当	配偶者：6,500円 その他扶養：6,500円 子：10,000円 15歳に達する日後の最初の4月1日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子1人につき5,000円加算	同じ		33,793 千円	229,884 円
住居手当	借家：上限27,000円 支給対象家賃下限：12,000円	異なる	上限：国28,000円 支給対象家賃下限：16,000円	19,100 千円	258,108 円
通勤手当	通勤に公共交通機関、交通用具を使用する者の月額限度額 公共交通機関：55,000円 交通用具使用：31,600円	同じ		25,990 千円	96,617 円
単身赴任手当	異動等により配偶者と別居し、単身で生活することを常況とした場合 30,000円～100,000円	同じ		1,116 千円	558,000 円
休日勤務手当	休日に勤務した場合 勤務1時間当たりの給与額 ×135/100×時間数	同じ		(5) 時間外勤務手当に含む	
夜間勤務手当	午後10時から翌日午前5時まで 勤務した場合勤務1時間当たりの給与額×25/100×時間数	同じ			
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 部長級：60,000円 課長級：44,000円 主幹級：34,000円	同じ		27,742 千円	513,741 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が、臨時緊急の必要により休日及び平日夜間に勤務した場合：日額12,000円以内	一部異なる	職員区分、勤務日、勤務時間に応じ、3,000円～18,000円	106 千円	13,250 円

区分			給料月額等		
			府中市	(参考)類似団体における最高／最低額	
給料	市長		860,000 円	980,000 円	／ 382,500 円
	副市長		700,000 円	794,000 円	／ 560,000 円
報酬	議長		477,000 円	557,000 円	／ 327,000 円
	副議長		433,000 円	493,000 円	／ 279,000 円
	議員		400,000 円	450,000 円	
期末手当	市副市長	長	(令和6年度支給割合)		
		長	計	4,500 月分	
	議副議長	長	(令和6年度支給割合)		
		員	計	4,500 月分	
退職手当	市長	(算定方式) 給料月額×支給率 (5.00) ×年数 給料月額×支給率 (3.00) ×年数	(1期の手当額) 17,200,000 円 8,400,000 円	(支給時期) 任期ごと	
	副市長				

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の1期の手当額は、給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

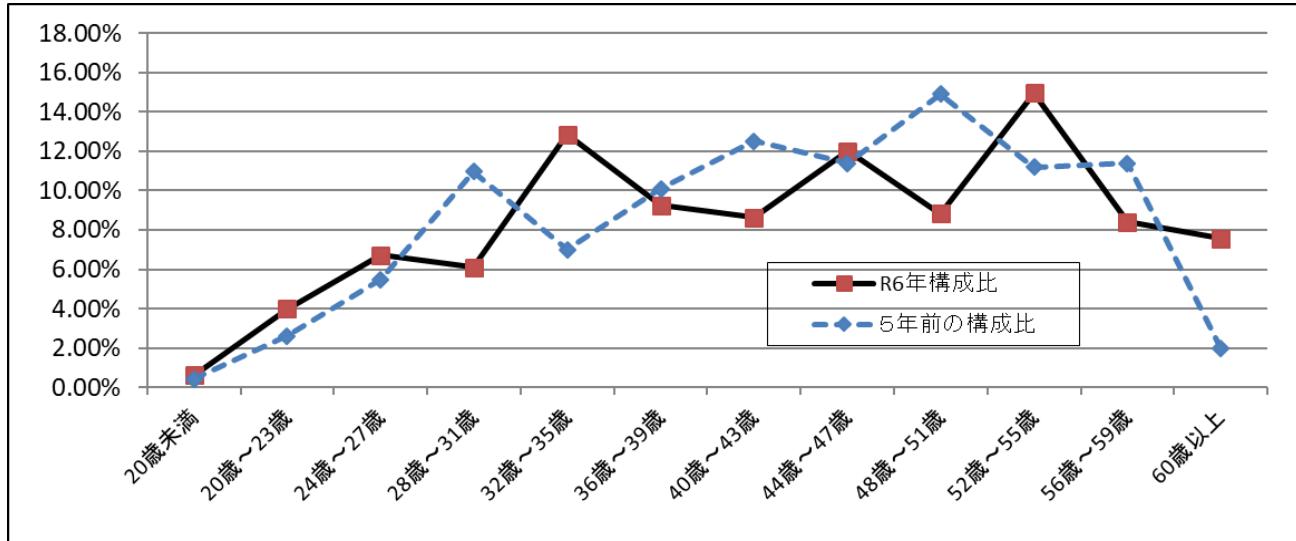
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (令和6年4月1日現在)

部門	区分	職員数(人)		対前年度 増減数	主な増減理由
		令和5年	令和6年		
普通会計部門	議会	4	4	0	
	総務	75	78	3	地域活力創生、協働のまちづくり体制強化
	税務	21	21	0	
	農林水産	12	12	0	
	商工	15	17	2	観光振興体制強化
	土木	42	43	1	都市計画体制強化
	民生	97	93	△ 4	保育所休所に伴う減少
	衛生	31	29	△ 2	新型コロナウイルスワクチン接種業務効率化
	計	297	297	0	《参考》人口1万人あたり職員数 82.85人 類似団体の人口1万人あたりの職員数 69.85人
	教育部門	30	34	4	社会教育体制強化 など
公営企業部門	小計	327	331	4	《参考》人口1万人あたり職員数 92.33人 類似団体の人口1万人あたりの職員数 89.76人
	病院	94	96	2	精神保健福祉士等増員
	水道	14	14	0	
	下水道	6	7	1	
	その他の計	26	27	1	介護保険業務体制強化
合計		467 [647]	475 [647]	8	《参考》人口1万人あたり職員数 132.50人

注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和6年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数(人)	3	19	32	29	61	44	41	57	42	71	40	36	475

(3) 職員数の推移（定員管理の数値目標及び進捗状況）

① 平成27年4月1日～平成33年4月1日における定員管理数値目標（病院を除く）

純減数
16人

注) 平成27年度～平成32年度 第4次府中市行政改革大綱における職員定数削減の数値目標です。

○令和2年度以降の定員管理計画は策定しておりませんが、行政経営の柔軟性を確保しつつ、適正な人員となるよう定員を管理していきます。

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要（各年4月1日現在） 単位：人

部 門	年 度	30年	31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	過去5年間の 増減数（率）
		4年目	5年目	最終					
一般行政	職員数 増減	272	281 9	290 9	295 5	291 △4	297 6	297 0	16 5.9%
教 育	職員数 増減	31	29 △2	30 1	29 △1	33 4	30 △3	34 4	5 16.1%
普通会計計	職員数 増減	303	310 7	320 10	324 4	324 0	327 3	331 4	21 6.9%
公営企業等 会計計	職員数 増減	146	146 0	143 △3	137 △6	141 4	140 △1	144 4	△2 -1.4%
計	職員数 増減	449	456 7	463 7	461 △2	465 4	467 2	475 8	19 4.2%
(参考) 病院/教育長 除く職員数	職員数 増減	347	354 7	363 9	365 2	369 4	373 4	379 6	25 7.2%

注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。